

沖縄21世紀ビジョン基本計画改定(案)整理票(将来像5)

基本計画改定(案)	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</p> <p>【将来像実現への道筋】 21世紀における時代変化に柔軟に対応し、先見性に富み、発展を支える人材を育成するため、学校教育の充実や家庭・地域の教育機能の向上等を通して、幅広い教養と確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた子どもたちを育むとともに、個々の多様な能力や個性が発揮できる環境づくりに取り組みます。また、離島などの地理的要因や家庭の経済的要因等に左右されない公平な教育機会が享受される環境の整備を図るほか、生涯学習を推進します。</p> <p>さらに、沖縄の社会経済の発展に必要な人材を育成するため、産業界等との連携のもと、高等教育を受ける機会の創出、環境整備等を推進するとともに、国際観光や海外販路拡大など今後の産業振興の展開方向を見据え、多くの分野において産業人材の育成を図ります。</p> <p>あわせて、県民が絆で結ばれ、健康で生き生きと暮らせる地域社会の実現に向け、医療福祉等の充実や地域づくりに取り組む人材を育成します。</p>				
<p>(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 【基本施策の展開方向】 沖縄らしい心豊かな個性を持った人間形成を図るため、家庭や学校、地域が連携し、幼児期から様々な体験活動を通し、生命尊重の心、家族を大切にする心、共生の心、地域を誇りに思う心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図ります。</p>	<p>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</p> <p>(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 【基本施策実施による成果等】 家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的な生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指し、各種施策を展開した。</p>			
<p>ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 幼児児童生徒の健全な育成を図るため、多様な体験活動を促進するとともに、学校と地域住民等との連携など必要な教育環境を構築します。</p> <p>このため、健やかな青少年を育む教育については、学校・地域における多様な体験活動機会の充実を図るとともに、青少年指導者等の育成支援などの環境整備を推進します。</p> <p>また、「地域の子は地域で守り育てる」という共通認識のもと、学校支援ボランティアの全校導入や地域住民等が学校を支援する取組等を通して連帯感や社会気運の醸成を図るなど、地域と学校との連携強化を推進します。</p> <p>さらに、幼児児童生徒の人権意識を醸成するため、保護者、関係機関、地域と連携した人権教育に取り組むとともに、指導者の資質向上を図ります。あわせて、共生の心を醸成するため、障害のある幼児児童生徒と、障害のない幼児児童生徒との交流や共同学習等を推進します。</p>	<p>ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成していくための体験活動として、児童生徒を九州に派遣し他県の児童生徒との交流活動を通して友情を深め、協調性や自主性の向上が図られたほか、本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島の児童生徒との交流を通じて離島の重要性、魅力等を認識させる取組などを行った。これら多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成27年度には231,908人となっており、現時点で目標値を達成している。</p> <p>また、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりを推進するため、学校が教育活動(学習支援活動、登下校安全確保等)で必要とするボランティア人材と地域住民のマッチングを行う地域コーディネーターの配置について、市町村の取組を支援した。さらに、子どもの居場所づくりのため、放課後子ども教室等で学習支援やスポーツ活動・体験活動等を行い、多くの大人が子どもたちと関わることで、子どもたちは表現力やコミュニケーション力が身につく、地域住民についても自己実現や生き甲斐づくりにつながるなどの効果を得ることが出来た。これらの取組により、学校支援ボランティアの参加延べ数は、毎年20万人前後で推移しており、現時点で目標値を達成している。</p>	<p>ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 沖縄の子どもたちが、豊かな心と生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくため、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>また、地域の連帯感の希薄化など社会状況が変化していることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p> <p>さらに、不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年に対し、地域における体験活動等を通してソーシャルスキルを高め、社会的自</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>また、環境・平和・観光教育など、子どもたちが幼児期から沖縄の特性を学び、その重要性や必要性を理解するため、社会奉仕活動や自然体験活動など多様な体験活動を推進します。</p> <p>青少年の文化環境づくりについては、子どもたちに組踊や音楽など優れた舞台芸術等の鑑賞機会や表現する場などを提供し、子どもたちの文化芸術に対する興味及び理解を高めるとともに、表現意欲と基礎的技能の向上に努めます。また、自治会などの地域団体、博物館、文化団体等と連携した沖縄の歴史、伝統文化を学ぶ取組の充実を図ります。</p>	<p>このほか、児童生徒が沖縄の自然や文化・芸術への関心を高める取組として、環境教育推進校を指定し教育活動に環境教育の視点を取り入れ、生徒の環境問題に対する知識の定着へとつなげるとともに、各学校独自に学校行事等で「しまくとぅば」に触れる機会を持ち、地域の「しまくとぅば」を話せる人材を、国語や総合的な学習の時間等を中心にボランティアとして活用するなど、「しまくとぅば」を次世代へ継承する取組を行った。</p> <p>さらに、児童生徒に国内外の本物の芸術へ触れる機会を提供するため、プロの芸術家等を招聘し、芸術鑑賞機会を提供することで、児童生徒の豊かな感性を育むことが出来た。</p>	<p>立を促すことが重要となっている。</p>		
<p>イ 家庭・地域の教育機能の充実</p> <p>子どもの基本的な生活習慣の確立、規範意識の醸成に向け、家庭や地域の教育機能の充実を図ります。</p> <p>このため、家庭の教育機能の充実については、各市町村教育委員会に家庭教育をサポートするための家庭教育支援チームの設置を促進するとともに、多様化・複雑化する家庭・地域からの相談に対応するための相談員等の資質向上に資する研修等を推進します。</p> <p>また、地域の教育機能の充実については、家庭と地域の連携のもと、地域特性や時代の変化に応じた学習ニーズ等を把握した上で、公民館、図書館、青少年教育施設等の整備・充実を図るとともに、社会教育指導者等の資質向上や、世代間交流、自然体験学習、読書活動などの多様な学習活動を促進します。</p>	<p>イ 家庭・地域の教育機能の充実</p> <p>学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対し支援を行うため、県内4市村（読谷村・石垣市・伊是名村・名護市）において、公民館や学校を拠点に保健師、民生委員・児童委員等の地域の人材で構成する家庭教育支援チームが結成され、親への学習機会の提供、登校支援等が実施された。また、学校等との連携により講演会や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援が行われた。なお、家庭教育支援の総合的な調整役となる家庭教育支援コーディネーターの配置率は、育成等を行っているものの、地域における人材が不足していることもあり、目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>社会教育施設や社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実を図るため、県立青少年の家については、指定管理者制度を段階的に導入し、民間のノウハウを活かした体験活動の充実等、利用者ニーズに対応した個性的な事業を実施するとともに、老朽化した石川青少年の家の改築工事を行った。また、県立図書館については、地域における図書活動を充実させるため、移動図書館や、一括貸出、協力貸出サービスを実施するなど、図書館未設置町村の読書環境の充実に取り組んだ。このような取組などにより、社会教育施設利用者数については、平成22年の930,608人から平成27年度には1,091,490人と増加しており、現時点で目標値を達成している。</p> <p>このほか、子育てに悩む親や、様々な問題を抱えている児童・生徒を対象とした「親子電話相談」を実施するとともに、相談員に対しては臨床心理士による研修や指導・助言を行ったことにより、いじめ等難しい案件への対応、警察等の具体的な解決を図る機関への紹介や連携がスムーズに行われるようになった。</p>	<p>イ 家庭・地域の教育機能の充実</p> <p>近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。</p> <p>また、地域の教育活動については、社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。</p>		
<p>（2） 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 【基本施策の展開方向】</p> <p>地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。</p>	<p>（2） 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 【基本施策実施による成果等】</p> <p>島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かすことが可能な社会を目指し、各種施策を展開した。</p>			
<p>ア 教育機会の拡充</p> <p>地理的、経済的要因等によって幼児児童生徒らの教育を受ける機会が損なわれないよう、教育に係る様々な負担の軽減等を図ることにより、教育機会を拡充します。</p> <p>このため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充など、経済的に就学が困難な幼児児童生徒及び学生に対する就学支援の充実にも努めるとともに、生徒、保</p>	<p>ア 教育機会の拡充</p> <p>離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。さらに、寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を整備し平成28年1月に開所した。これにより、平成27年度時点で670名だった学生寮等の受入数は、さらに増加するこ</p>	<p>ア 教育機会の拡充</p> <p>広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。なお、離島児童生徒支</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>護者を対象とした進学・就職に関する情報提供・相談体制の充実を図ります。</p> <p>また、幼児児童生徒が教育諸活動に参加する際の移動経費や高校等へ進学するためにやむを得ず出身離島を離れる生徒・保護者の負担軽減を図るための支援に取り組めます。</p> <p>さらに、離島・へき地の学校で実施されている複式学級の課題解消を図るほか、各学校等の情報通信環境を整備し、遠隔授業の充実に向けた取組や多様な人材を活用した授業等の実施など、離島・へき地における教育環境の充実を推進します。</p> <p>あわせて、戦中戦後の混乱により義務教育未修了となった方々に対して必要な学習機会の提供等を推進します。</p>	<p>とが見込まれる。</p> <p>また、へき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、離島・へき地における教育環境を改善するため、8名以上の児童で構成される複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。平成27年度においては、対象学級57学級中54学級、率にして94.7%の学級へ非常勤講師を派遣した。今後、早い段階から人材を確保することで目標値を達成する見込みである。</p> <p>このほか、離島・へき地における高校進学に不利な状況を改善するため、平成24年度から平成26年度まで6町村9中学校へ学習支援員を配置し、学習支援を受けた中学3年生全員が希望する高校に合格できた。</p> <p>また、経済的理由によって就学が困難となっている小・中学校の児童・生徒及び高校生等が公平な教育機会を受けられるよう、児童・生徒については、生活保護法に規定する要保護者及び準要保護者に対して学用品費等を補助し、県立高校生については、奨学金を貸与した。さらに、私立高校生等については、就学支援金を交付したほか、学校に対し授業料減免額を助成し、通信制の高校生については、教科書等の経費を助成するなど、教育に係るセーフティネットの充実を図った。</p> <p>あわせて、戦中戦後の混乱により義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者に対して、NPO法人等の民間教育施設により学習支援を行ったところ、平成24年度から平成27年度までの4年間で延べ109名が受講し、34名が教育課程を修了した。</p>	<p>援センターの整備等によって一定の解決が図られてはいるものの、同センターの管理・運営等の改善や居住・通学に要する経費への補助の充実等により更なる負担軽減に取り組む必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p> <p>さらに、県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。</p>		
<p>イ 生涯学習社会の実現</p> <p>県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備や市町村等との連携体制の構築などにより生涯学習を推進します。</p> <p>このため、学校開放講座や連携講座の実施等、おきなわ県民カレッジを中心に市町村、県内大学をはじめとする教育機関、民間等と連携・協働した広域・地域学習体制の充実を図るほか、各種研修会等を実施し、社会教育関係者の養成及び資質向上に取り組めます。</p> <p>また、多様な学習ニーズに対応した魅力ある講座の開設等に取り組むほか、リカレント教育等の普及啓発を図るとともに、地域課題解決につながる学習を促進します。</p> <p>さらに、県内の生涯学習情報の一元化を目指す沖縄県生涯学習情報プラザにおいて一層の情報集約を図り、県民に対する情報提供の充実を努めます。</p> <p>あわせて、生涯学習の場として、学校や役所の空きスペースなど既存施設の活用を図るとともに、県内図書館のネットワーク化や放送大学等の通信制学校の活用を促進するなど、生涯学習環境の整備に努めます。</p>	<p>イ 生涯学習社会の実現</p> <p>県民へ学習情報及び学習機会を提供するため、Webサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」において、国、県、市町村、各種関係団体等で実施している生涯学習講座を体系別に整理し、県民誰もが自分の目的や興味にあった講座を学ぶことができる「おきなわ県民カレッジ」に関する情報等を発信した。また、遠隔講義配信システムを構築し「おきなわ県民カレッジ」開催講座等のライブ配信を行ったことで、離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を拡大することができた。その結果、県・市町村の生涯学習講座の修了者数は平成27年度で128,608人となっており、現時点で目標値を達成している。</p> <p>このほか、市町村における生涯学習推進体制を調査し、各市町村の取組等を紹介することで、市町村の生涯学習に関連する取組が促進され、これまでに40市町村で生涯学習推進体制組織が設置された。</p> <p>また、図書館機能を拡充するため、図書館未設置町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携して、読書フォーラムや読書活動優秀実践校の表彰等を行い、読書への関心を高めることができた。加えて、県立図書館が果たすべき役割、機能を見直し、新しい時代にふさわしい新県立図書館の整備が重要であるとの結論に至ったため、モノレール旭橋駅地区市街地再開発事業において、新県立図書館を整備することとし、平成27年度に建設工事に着手した。</p>	<p>イ 生涯学習社会の実現</p> <p>県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p> <p>また、IT社会や国際化の進展など急激な社会変化の中にあって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p>		
<p>(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 【基本施策の展開方向】</p> <p>子どもたちの「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけられるよう、確</p>	<p>(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 【基本施策実施による成果等】</p> <p>子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の基本となる「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
かな学力、豊かな心、健やかな体の育成等を図るほか、子どもたちの意欲や時代に対応した教育環境の整備を推進します。	を身に付けた人材を育成するため、各種施策を展開した。			
<p>ア 確かな学力を身につける教育の推進 社会で生きて働く実践的な力を育成するため、幼児児童生徒の発達段階に応じたカリキュラム等を充実し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と、これらを活用して様々な課題を解決する上で必要な思考力、判断力、表現力、コミュニケーション力等を育むとともに、キャリア教育の視点を踏まえた取組や学習習慣を確立する取組を推進することで学習意欲を高め、確かな学力の向上を図ります。</p> <p>このため、学校教育においては、学力向上推進のための地域指定、少人数学級の導入や習熟の程度に応じた指導、学習支援ボランティアの活用など指導体制の充実、問題解決的な学習や体験的な学習などにおける指導方法の工夫等により、幼児児童生徒の学習意欲を高め、一人ひとりの学習の定着状況に基づいたきめ細かな指導の充実を図ります。特に、小学校低学年においては基礎学力の定着を強化し、小学校中学年以降の理解力等の向上を図ります。</p> <p>また、学力の定着状況を定期的に把握し、授業改善に生かすため、学力到達度調査や達成度テストを実施するほか、家庭学習については、授業の予習・復習の習慣化を促進します。</p> <p>さらに、教職員研修の充実を図り、指導力・授業力の向上を図ります。</p>	<p>ア 確かな学力を身につける教育の推進 児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球大学教員が指導助言を行ったほか、琉球大学生が連携校に対して行った学習支援ボランティア等を通して、授業の工夫改善が図られ、児童生徒の確かな学力の向上へとつながった。</p> <p>また、小中学校の教員に対して、指導方法等の工夫改善に向けた研修を実施し、参加教員が学校において授業改善に反映するなど指導力が向上した。このような取組などにより、平成26年度の全国学力・学習状況調査平均正答率は61.6%と大きく改善した。平成27年は平均正答率が58.5%と前年より低下したことから、目標値の達成は困難な状況となっているものの、全国平均の正答率も低下しており、その差は平成26年のマイナス4.9ポイントから平成27年はマイナス3.2ポイントと縮小し改善がみられている。</p> <p>県立高等学校生徒の学習に対する目的意識の醸成及び学力の向上のために、県立高等学校3校を学力向上推進研究校として指定し、教育課程の改善や学力向上に向けた取組等について研究を行い、研究成果を発表会で報告するとともに、報告書を作成し他の学校に配付した。また、平成24年度に実施した達成度テストの結果を分析し、把握した課題等を基礎基本問題集として作成し、全高等学校に配付することで教員の教科指導等に役立てた。さらに、平成26年度から県外国公立大学等へ進学を希望する選抜生徒499名に対して、大学での講義体験や合同学習会などを実施したことで参加生徒の進学意識が向上した。このような取組などにより、平成27年3月卒業生の大学等進学率は39.8%となっており、目標値を達成する見込みである。</p> <p>このほか、児童生徒一人ひとりの課題に対応した指導を行い基礎学力を定着させるため、小学校低学年での少人数学級に取り組んだ。また、平成26年度からは中学校1年生へ少人数学級を導入したことで、一人ひとりに対する指導を充実させることができた。さらに、少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を事前に把握できるなど、個々に応じた対応が可能となった。</p>	<p>ア 確かな学力を身につける教育の推進 本県は全国学力・学習状況調査等の結果、学習理解の面で全国平均を下回っていることから、学習に対する目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の構築に向けた更なる授業改善や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。</p> <p>また、小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、生徒一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。</p>		
<p>イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 子どもたちが心豊かにたくましく生きるための心身の健康の保持増進と体力の向上を図る教育の充実に取り組めます。</p> <p>このため、心の教育については、道徳教育の充実やボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる幼児児童生徒の育成に取り組めます。</p> <p>また、幼児児童生徒の心のケアや家庭へのサポート等については、各学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員等を配置し、関係機関と連携しつつ、不登校等への対応並びに家庭、学校等が抱える問題等の解決に努めます。</p> <p>さらに、幼児児童生徒の基礎的な体力の向上など、</p>	<p>イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 児童生徒の不登校やいじめ、その他の問題行動の未然防止、早期発見を図るため、平成24年度から26年度までに小中高校、合計370校へスクールカウンセラーを、中学校39校へ相談員を配置したほか、県内6教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒を支援した。その結果、平成26年度において問題解決又は好転につながった児童生徒の割合は69.7%と前年度の32.9%から大きく改善しているものの、登校するまでに至っていない児童生徒も多いことから、小中高校不登校率の解消にはつながっておらず、目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>本県児童生徒の体力が全国平均を相対的に下回っていることから、体力の向上を目指し、希望する学校へ体育実技指導協力者を派遣するとともに、体力・運動能力、泳力調査を継続して実施した。その調査結果を全小中学校・高等学校へ周知し、体力向上へ</p>	<p>イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える問題が深刻化してきていることから、道徳教育の充実や、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。特にいじめ問題対策については、地域や家庭、関係機関の連携の下、社会総がかりで総合的かつ効果的な対策を推進していく必要がある。</p> <p>また、本県児童生徒の体力・運動能力が全国平均を相対的に下回っていること</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>たくましい体の育成を図るため、学校の体育活動における指導改善や、地域、関係団体等との連携強化による運動部活動等の充実・強化を推進します。</p> <p>あわせて、学校、家庭、地域、専門家が連携し、子どもたち自らの安全で健康的な生活実践に必要な力を育みます。</p> <p>また、学校周辺の安全を確保する取組や防犯・防災教育、薬物乱用防止教育を徹底するとともに、栄養教諭を中核とし、関係団体と連携した食育を推進します。</p> <p>幼児教育については、幼稚園の3年保育等を促進するとともに、保育所における養護と教育の一体的な実施など更なる充実を図ります。また、幼児期の教育から児童期の教育への連続性を確保するため、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等との合同研修会を実施するなど、保育所、幼稚園、小学校の連携体制の構築に向けて取り組めます。</p>	<p>向けての取組を促した。また、授業力向上のための各種研修会等も開催した。その結果、授業改善へとつながり、体力・運動能力テストの結果は、高等学校は向上したが、小中学校では横ばいとなっているため、目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>幼稚園教育の充実を図るため、幼児教育と小学校教育を円滑に接続するための課題や保幼小連携に関する協議、理論研修、実践研究等を行ったことで、幼稚園教諭等の資質が向上した。また、幼児教育において全国に比べ複数年保育が遅れている状況を改善するため、市町村に対して幼児教育政策プログラムの策定を促すとともに、各研修会等を通して複数年保育の教育的効果や重要性を周知してきたが、複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、2年保育は少しずつ増えてきてはいるものの大幅な改善とはなっており、また、3年保育は横ばいで伸び悩んでいることから、いずれも目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>このほか、小・中・高校の朝食の欠食率が全国と比べて高い傾向にある現状を解決するため、親子料理教室や給食便りの発行を行うとともに、学校給食指導者や栄養教諭等の研修会等を実施し、研修を受けた栄養教諭等が授業で朝食の大切さを指導するなど、食育の推進に取り組んだ。</p> <p>また、学校における安全教育を推進するため、学校安全を担当する教職員等を対象に「学校事故ゼロ」を目指し、生活安全、交通安全、災害安全に関する研修会を開催した。また、高校生に対して「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」を開催し自転車交通安全をテーマに安全意識の高揚を図ったことで、高校生の交通事故は僅かではあるが減少してきている。</p> <p>さらに、今後、小中学校において道徳教育の教科化が全面实施されることから、道徳教育の充実を図るため、毎年3市町村において実践研究を実施するとともに、道徳教育の推進による成果・課題等について話し合う協議会を開催した。</p>	<p>や、子どもたちの朝食欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が年間300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等における課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。</p> <p>さらに、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、全国に比べ遅れている複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。</p>		
<p>ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</p> <p>幼児児童生徒一人ひとりの能力、個性、適性等に柔軟に対応し、将来の社会の一員としての資質を醸成するため、多様な人材の活用や教育の基盤となる指導体制及び施設等の充実を図ります。</p> <p>このため、公立学校における小中及び中高一貫教育の充実を図るほか、地域の学校運営参画の推進、自然科学・情報教育中心校における専門性の高い教育実践、学科等の充実など、多様で特色ある学校づくりに取り組めます。加えて、障害のある幼児児童生徒の個性や創造性の伸長に向け、医療・福祉関係機関と連携し、障害のある幼児児童生徒に対応した環境整備を図るとともに、自立や社会参加に向けた特別支援教育を推進します。</p> <p>また、優れた教職員の確保・育成に向け、教職員採用制度や国内外における各種研修等の充実を図るとともに、心の健康づくりを含めた教職員の健康管理等を推進します。さらに、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保するため、学校運営の改善や情報通信技術の導入等による校務の効率化に努めます。</p> <p>あわせて、キャリア教育については、職場見学やインターンシップの実施など、幼児児童生徒の発達段階に応じた取組を推進するとともに、家庭、学校、企業等が連携し、児童生徒の就業意識を醸成する環境づくりに取り組むことにより、一人ひとりの社会的・職業的な自立に必要な資質・能力を育てます。</p> <p>また、安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、旧耐震基準で建築され</p>	<p>ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</p> <p>多様化する教育ニーズに対応するため、一貫教育やキャリア教育を推進するなど、魅力ある学校づくりに取り組んだ。</p> <p>小中一貫校の推進に当たっては、市町村に対し各学校に小中連携担当教諭を位置づけるなどの働きかけを行った。中高一貫校の推進に当たっては、中高一貫教育連携型3校、併設型1校の教員を集めた研修会や情報交換会を行ったほか、全国中高一貫教育研究会や先進校等へ職員を派遣したことで連携教育の質の向上へとつながり、連携型3校では進路決定率の平均が県平均を上回り、また、併設型の中学校では全国学力学習状況調査の結果が全国平均を上回り、さらに、併設型の高校では国公立大学合格者数が増加した。</p> <p>学校の抱える諸課題を主体的・創造的な取組によって改善し、学校の活性化を図る研究指定校については、各研究指定校がそれぞれの学校の実態に応じたテーマを設定し、先進校視察研究や、宿泊学習、授業改善、学校行事の活性化等を実践したことで、多様な生徒の個性や創造性を伸ばすことができ、進路決定率の向上や中途退学率の改善へとつながった。</p> <p>児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育については、小学校5、6年生を中心に1日程度の職場見学を、また、中学校2年生を中心に3日程度の職場体験を実施し、将来や仕事について考えるきっかけを作ったほか、全日制の県立高校においては、3日間のインターンシップ及び就職希望者向けビジネスマナー講座を開催し、望ましい職業観・勤労観のほか、基本的なマナー、異世代コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>県立高等学校生徒の就職支援については、各学校に就職支援員</p>	<p>ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</p> <p>多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性を伸ばしていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など、ニーズを踏まえた取組を推進するとともに、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合う時間を確保していくことが重要である。</p> <p>また、本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。</p> <p>さらに、特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応した合理的配慮の提供や教育課程の充実、教職員の専門性の向上など、きめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。</p> <p>あわせて、学校の老朽化した建物については、主に改築事業により耐震化を図ってきたが、いまだに一部の学校施設で</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>た校舎等の改築・改修等を推進します。</p> <p>建学の精神に基づく特色ある教育を実践し、個性豊かな人材の育成に貢献している私立学校については、その自主性を尊重しつつ、学校経営の健全化や教育の質を高める取組のほか、老朽化が進んでいる校舎等施設の改築への支援等により、教育環境の向上を促進します。</p>	<p>を配置するなど、支援体制を強化するとともに、県外求人動向や沖縄県への求人を用意している企業を選定し、学校側とのマッチングを行った。新規高卒未就職者に対しては、座学と職場訓練を実施し、就業意識の向上、ミスマッチの解消、就職支援に取り組んだ。</p> <p>このような取組などにより、小中一貫教育導入校数は、市町村の積極的な取り組みもあり、平成 27 年度には 11 校となっており、さらに 7 校が導入を予定していることから、ほぼ目標値を達成する見込みである。</p> <p>また、平成 27 年 3 月高等学校卒業生の進路決定率は 87.9%となり、平成 25 年 3 月卒業生以降上昇を続けていることから、目標値を達成する見込みである。</p> <p>多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制の充実を目指し、教職員の指導力を向上させるため、特別支援教育指導に関する資料集を作成し配付するとともに、教育課程・学習指導要領等に関する講習会の開催や、外部の専門家を活用した研修を開催したことにより、教職員の専門性の向上とインクルーシブ教育システムの理解へとつながった。</p> <p>県立高等学校に在籍する障害のある生徒に対しては、生活支援と学習支援を行うための特別支援教育支援員を配置し、計画的、継続的に支援を行った。また、医療的ケアの必要な児童生徒に対しては、看護師を複数配置したほか、自立活動訓練用備品及び職業教育用備品を整備するなど、きめ細かな対応を行ったことで児童生徒の自立や社会参加へとつながった。</p> <p>特別支援学校高等部卒業生に対しては、自立と社会参加を推進するため、沖縄労働局等と連携し企業等を訪問する就業支援キャンペーンを実施したことで、卒業生の一般就労率が、平成 24 年度以降 4 年連続で 20%を超えた。</p> <p>特別支援学校卒業生の進路決定率は、平成 27 年度に 92.3%となっており、関係機関と連携のうえ、早期の進路決定に向けた取組を推進していくことで、目標値を達成する見込みである。</p> <p>私立学校に対しては、伝統文化や食育、体験活動など、特色ある教育を推進している学校へ助成金を交付したほか、私立幼稚園については、教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等子育て支援に要する経費及び障がい児受入に要する経費をそれぞれ助成した。また、私立学校の経常経費に対しても助成しており、このような取組などにより、私立学校の経営の安定が図られ、生徒数の増加へとつながっていることから、私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率については、現時点で目標値を達成している。</p> <p>このほか、安心安全に学べる教育環境基盤を整備するため、老朽化した公立小中高等学校の校舎等を改築しており、また、私立学校については、校舎改築を目的とした基金を設立し、学校法人が行う老朽校舎等の改築を支援したことで、安全な学習環境が確保された。</p>	<p>は新耐震基準を満たしていないものが存在することから更なる取組みが必要である。加えて、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。</p>		
<p>（４）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</p> <p>【基本施策の展開方向】</p> <p>グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技術の習得や、情報通信技術の活用能力の向上を図ります。また、科学技術、スポーツ、文化芸術の分野において個々の能力や感性を育む環境の整備に取り組むほか、高い専門知識、技術等を備えた人材の育成を図る高等教育を推進します。</p>	<p>（４）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</p> <p>【基本施策実施による成果等】</p> <p>沖縄を世界に開かれた交流拠点として形成していくため、沖縄の発展可能性を秘めた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成するため、各種施策を展開した。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 21世紀の社会を担う子どもたちが国際的な視野を持ち、多様な社会的、時代的要請に適切に対応できる能力を備え、主体的に行動する人材の育成に努めます。 このため、コミュニケーション能力の向上に向け、小中高の連携強化や、外国語指導助手等の活用など英語教育の充実を図るとともに、中国語等の多言語教育の充実に取り組みます。 また、グローバルな課題等をテーマにした海外文化交流等を通じて国際理解教育を推進するとともに、中学生から社会人までを対象とするアジア、米国、欧州等への留学・研修制度の充実を図ります。 さらに、児童生徒の情報活用能力を高めるため、情報及び情報通信技術を活用する上で必要な知識・技能に係る指導の充実や、様々な教科の中で情報通信技術を活用した学習活動に取り組むとともに、情報モラル教育を推進します。あわせて、教職員の活用・指導能力の向上に向け、教職員研修の充実を図ります。 また、学校教育において情報通信技術を効果的かつ安全に活用できるよう、全ての公立学校において超高速インターネット接続環境の整備に取り組むとともに、情報携帯端末をはじめ必要な機器の整備や、セキュリティの強化など教育情報ネットワークシステムの機能充実を図ります。あわせて、デジタル教材の充実、教育情報ネットワークを活用した授業交流、情報発信、研修などを推進します。</p>	<p>ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 次代を担う子どもたちが、高い国際性を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材となるよう、外国語教育や海外留学等の充実に向けた取組を行った。 外国語教育については、県内6地区の小中学生50名（合計300名）に対し、「聞く」「話す」を中心に外国人との交流等を通じた2泊3日の英語体験活動を行い、生活全般のコミュニケーションを原則英語のみで行ったことで、参加生徒の英語学習への意欲が向上した。また、毎年、県立高校20校程度、約5,000名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し英語力を把握するとともに、実施学校における英語指導への方向性を示した。また、生徒の英語力が英検のどの級に相当するかを指標として提示したことで、確実性の高い英検受験が出来た。さらに、模範となる優れた授業力を備えた英語担当教諭を英語マイスター教員として認定し、ALT（外国語指導助手）の研修会や英語フォーラム等における講師として登用した。このような取組などにより中高生の英検取得者数は、平成27年度に3級で3,944人、2級で1,147人が取得しており、現時点で目標値を達成している。 海外留学等については、グローバルな視点を持つ人材を育成するため、毎年300人余りの高校生を海外留学や海外短期研修に派遣し、帰国後には事後研修の一環として、小・中学生や他の高校生を対象に成果報告会を行い、海外留学等の体験を伝えることで児童生徒の留学に対する関心を高めた。また、芸術、芸能分野における文化交流のため、高校生を台湾、シンガポール、オーストラリアに派遣し、書道、音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野で文化交流を行ったことでグローバルな視点を持つ人材の育成や文化の違いに対する相互理解が進むとともに、専門的な指導を受けることができたことで、向上心や技能の育成、実践的なコミュニケーション能力の向上等につながった。さらに、本県とハワイ州の高校生を双方の高校へ派遣・受入れし、それぞれの国の歴史や文化、自然等について学び合う機会を設けたことで互いの国の歴史や文化を尊重する意識を高めることができた。あわせて、環境問題をテーマにアジア各国と県内外の高校生を対象とした講義や生徒同士が討論を行ったことにより、国情や文化の違いを超えた人的ネットワークを構築した。加えて、県系人子弟を本県に招待し、約1週間、同世代の青少年と生活を共にしながら沖縄の歴史や文化等を学んでもらい、日常生活の中で県民と交流したことでウチナーアイデンティティを深めるとともに、本県と移住先国との友好親善に寄与する人材として育成することができた。このような取組などにより、海外留学・交流派遣数（累計）は、平成27年度には1,358人となっており、毎年300人以上の派遣を行っていることから、目標値は達成できる見込みである。 情報社会に対応する教育を一層充実させるため、各学校における通信回線の高速化や、教育用コンピュータ、携帯情報端末などICTインフラの整備を行うなど、ICT環境を充実させた。また、教員のICT活用指導力を向上させるため、教育情報化推進リーダーの養成や教科指導におけるICT活用を推進するための研修等を行ったことで、授業でICTを活用できる教員の割合が全国平均を上回るなど着実に向上している。さらに、将来のIT業界を担う人材を育成するため、企業や学校と連携し、小中学生向けのワークショップや、高校生を対象とした出前講座等を開催したことで児童生徒のIT業界に対する関心を高めた。このような取組などにより、ICT関連資格の取得者数は、平成27年度には436人となり、現時点で目標値を達成している。</p>	<p>ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 沖縄が国際交流や協力を通じ、多様なネットワークをもつ国際交流拠点を目指すうえで、次代を担う子どもたちには、高い国際性と専門性が求められていることから、国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 また、加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や教育の情報化を推進する必要がある。</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 個々の多様な能力を引き出し、豊かな感性と創造性の向上を図るとともに、国内外において活躍し、県民に希望や活力を与える人材の育成に取り組みます。</p> <p>このため、県内の科学技術水準を向上させるとともに、国際的な研究ネットワークを構築するための幅広い知識と高い専門性を備えた人材を輩出するため、奨学支援などにより学生や若手研究者の育成を図ります。</p> <p>また、次代を担う幼児児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、科学的な能力を効果的に高めるため、教育機関、産業界、地域との連携のもと、各大学や沖縄工業高等専門学校等の研究者による出前講座等を実施するとともに、県内研究機関の展示施設の充実を図り、科学に触れあう機会を提供します。</p> <p>さらに、小中高大の連携を拡大し、幼児児童生徒の発達段階に応じた体系的な科学教育を展開するほか、将来の科学技術系人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクールの指定に向け取り組みます。</p> <p>国内外において活躍するトップアスリートを養成するため、他地域との交流試合の開催や派遣を通して競技力向上を図るとともに、必要な施設を整備するほか、小学生から社会人までのスポーツ指導者等が連携した一貫指導体制の強化を図ります。</p> <p>文化芸術を担う人材の育成については、沖縄の伝統文化の後継者育成への支援や、創造性豊かな芸術を専門的に学び、国内外において活躍する人材の育成を推進します。</p>	<p>イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 児童生徒に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるほか、高校生の理系大学等への進学率を向上させるために様々な取組を行った。</p> <p>児童生徒に対しては、小学校における理科授業の充実を図るため、小学校5・6年生を対象とした理科支援員を配置し、観察・実験支援及び教材開発を行ったことで、授業担当者の教材研究に取り組むゆとりができ授業の質が向上したほか、児童自ら結果を予想しながら観察・実験に取り組み意欲が高まるなどの成果を上げた。また、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、学校現場における出前講座や地域における科学教室等を開催したことで、児童・生徒及び保護者も含めた参加者の科学技術に対する関心を高めることができた。</p> <p>高校生に対しては、理系人材を育成するために「沖縄科学グランプリ」を開催し、優勝校を県代表として「科学の甲子園全国大会」へ派遣するとともに、同グランプリ参加者から希望者を募り、茨城県つくば市の先進研究施設研修へ派遣した。また、平成25年度にスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けた県立球陽高校では、「創造性・国際性豊かで多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」をテーマに課題研究に取り組んでおり、文部科学省が指定3年目の学校を対象に行う中間評価において上位の評価を受けることができた。さらに、毎年、高校生25名を海外サイエンス短期研修に派遣しており、現地理数系高校や大学等での授業参加、研究機関等の訪問を通して、生徒の理系科目への興味関心を高めるとともに、帰国後には事後研修の一環として、小・中学生や他の高校生を対象に成果報告会を行ったことで、児童生徒の海外で学ぶ意欲が喚起された。このような取組などにより、理系大学への進学率は、平成27年3月卒業生は18.6%となっており増加傾向で推移していることから、目標値を達成する見込みである。</p> <p>スポーツ分野においては、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、（公財）沖縄県体育協会と連携し、県外チームとの強化試合やコーチの招聘等、沖縄県選手の競技力向上のための各種施策を展開したほか、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手の育成に取り組んだ。また、国民体育大会出場選手の強化及びスポーツ・医科学サポートの実施等により、国民体育大会において、ウエイトリフティング及びハンドボールで優勝することができた。このような取組などを行ったものの、県出身日本代表スポーツ選手数は、選手自身の怪我等もあり、平成27年度は21名となり平成24年度に比べ2名の減となっているが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて選手の育成強化に取り組んでおり、その効果が徐々に現れていることから、今後も取組を継続することで目標値を達成する見込みである。</p> <p>芸術文化分野においては、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟が行っている全国総合文化祭等への派遣を支援することにより、文化活動の発表の場が確保され各分野の技術の向上へとつながった。また、伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者の養成については、保存会等が行う後継者育成のための若手実演家・技術者を対象とした実技研修等に要する経費の一部を補助したことで、後継者が育成され、国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の保存へとつながった。</p>	<p>イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、全国的にも理科離れが顕著であるため、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>また、芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっているが、このような優れた人材を集約的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携し、一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることが決定したため、同大会を目標に県出身選手の育成・強化を行うことが緊急の課題となっている。</p>		
<p>ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進</p>	<p>ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進 県内高等教育機関の教育環境の充実を図るため、県立看護大学</p>	<p>ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門分野の人材育成を目指して、各高等教育機関がそれぞれの特色を生かした教育研究、地域貢献活動等の積極的な展開を通じて、人材育成機能の充実強化を図ります。また、地域が抱える様々な課題の解決等に向け、高等教育機関と地域等との連携による取組を促進します。</p> <p>このため、本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進します。あわせて、自然環境、地域医療、経済振興、地域づくり、国際交流など多様な分野において、時代や社会のニーズに対応した学部、学科、大学院の設置等を促進します。</p> <p>また、公立名桜大学及び私立大学においては、建学の精神や独自の学校理念などを踏まえ、個性豊かな人材の育成を目指した独自の学校運営を促進するとともに、地域・時代のニーズに対応した特色ある学部、学科、大学院の設置を促進し、地域の振興発展に資する教育活動の展開を後押しします。</p> <p>さらに、多様な教育機会を提供し、実践的職業教育及び専門的技術教育を行っている私立専修学校等の充実に関する取組を促進するなど、社会や時代のニーズに即応できる産業人材の育成を推進します。</p> <p>県立芸術大学においては、沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材等を育成するため、教育機能の充実を図ります。</p> <p>県立看護大学においては、グローバル化時代と少子高齢社会、高度に専門・分化した保健医療福祉サービス体制の中で、社会の要請に対応できる専門性の高い看護職を養成するとともに、教育・研究機能の充実を図ります。</p> <p>沖縄工業高等専門学校においては、観光リゾート産業、情報通信関連産業、ものづくり産業、バイオ産業、環境関連産業、文化コンテンツ産業等、本県産業界の多様なニーズに対応できる高度で実践的な技術者の養成及び産学官連携・学学連携による共同研究等の促進に努めます。</p> <p>さらに、沖縄科学技術大学院大学においては、国内外から優れた研究者や学生の集積を図り、世界最高水準の教育研究活動の促進及び人材の輩出を図るとともに、必要な施設の整備促進に取り組みます。また、知的・産業クラスターの形成に向けた中核機関の一つとして、国内外の大学、研究機関や産業界等との連携による共同研究や研究交流を推進します。</p> <p>あわせて、本県の将来を担う若者が、これからの社会で必要とされる知識や技能、幅広い教養と高度な技術等を身に付け、長期的に沖縄の発展を支える基盤人材となるよう、産業界、各高等教育機関等と連携しながら、大学の設置・拡充等、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進します。</p>	<p>においては、看護師等国家試験対策として、年間を通じた自己学習のための講義室の解放、4年次学生への特別講座の実施、模擬試験の成績が悪かった学生への個別指導等を行うとともに、就業意識を高めるための進路相談や就職情報の提供等を行ったことで、国家試験の合格率が全国を上回るなど、保健医療を担う人材を育成することができた。また、図書館の学外利用では、医学系専門書の閲覧や貸出、全国の大学附属図書館に所蔵されている文献複写の取り寄せなどを行い、県内看護専門学校の教員をはじめ、病院関係職員等医療関係者の学術研究支援や学習支援に寄与した。さらに、血圧測定やAEDの操作を体験できる大学見学ツアー、地域医療の仕組み及び専門職の役割について講話を行う出前講座等を実施し、地域医療や看護への関心を高めることができた。これらの取組などにより、県立看護大学卒業生数（累計）は、平成27年度には1,240人となっており、毎年、100名程度の卒業生を輩出していることから、目標値を達成する見込みである。</p> <p>県立芸術大学においては、琉球芸能や沖縄の染・織・漆のように、芸術大学ならではの専攻科目のほか、平成25年度以降、アートマネジメント関係の講座を開設するなど、特色ある教育の実施に努めた。また、地域住民に開かれた公開講座やオープンキャンパスのほか、離島・遠隔地住民のための移動講座を毎年1回行うとともに、教員、学生による定期演奏会の実施や作品展の開催等、教育研究成果を社会へと還元した。さらに、南城市、北中城村と包括連携協定を締結し、共同のイベント等を開催したほか、地元の小売りチェーンや食品産業と連携した商品やデザイン開発を行った。このような取組などにより、県立芸術大学卒業生数（累計）は、平成27年度には3,363人となっており、順調に増加していることから、目標値を達成する見込みである。また、卒業生の就職率（起業含む）についても、平成27年度には73%まで向上している。</p> <p>このほか、知的・産業クラスターの形成を目指し、沖縄科学技術大学院大学を含む高等教育機関と民間との国際的な共同研究を実施するとともに、バイオ研究の基盤技術として県内にゲノム解析基盤を構築するため、共用研究施設を設置し、沖縄を拠点としたネットワーク型の研究事業を実施した。また、私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成した。</p>	<p>少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p> <p>さらに、全国に比べ低い大学進学率等が示すように、高等教育を受ける機会が十分整っているとは言えない本県において、これからの社会で必要とされる基盤となる知識や技能、幅広い教養と高度な技術等を身に付けた人材を育成し、長期的に沖縄の発展へとつなげるためにも、高等教育を受ける機会の創出及び環境整備等を推進していく必要がある。</p>		
<p>（５） 産業振興を担う人材の育成 【基本施策の展開方向】 沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へ</p>	<p>（５） 産業振興を担う人材の育成 【基本施策実施による成果等】 国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成するた</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
のビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組み人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進します。	め、各種施策を実施した。			
<p>ア リーディング産業を担う人材の育成 沖繩の経済を牽引する観光リゾート産業及び情報通信関連産業をより発展していくための人材育成を推進します。 このため、観光産業人材の育成については、国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材を育成するとともに、沖繩の観光産業を支える高度な経営人材や通訳案内士等の育成を推進します。また、観光産業従事者の各種資格・技能認定・登録制度の充実を図ります。 情報通信関連産業を担う人材の育成については、クラウドサービスや新たな組み込みシステムの開発など、情報通信技術の急速な進化や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材の育成を図るほか、若年層の情報通信関連企業への就職・定着支援や、県内企業の人材育成機能の強化に取り組みます。 また、国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、アジアIT研修センターの整備やアジアOJTセンターの機能強化を図るとともに、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な情報系人材の育成機関の設立に向けて取り組むなど、県内企業や世界市場への恒常的な人材供給機能の確立を推進します。 さらに、将来の情報通信関連産業を担う人材を育てるため、行政、企業、学校教育現場等の連携のもと、高度IT教育を推進します。</p>	<p>ア リーディング産業を担う人材の育成 観光人材の育成については、外国人観光客の増加による通訳案内士の不足等に対応するため、沖縄振興特別措置法により定められた沖縄特例通訳案内士の育成として、一定の語学力を有するものに対して沖縄の地理、歴史、文化など通訳案内士に必要な基礎知識に加え、接遇や旅程管理等に関する研修を実施した。この結果、沖縄特例通訳案内士登録者数については、平成27年度で276人登録されており、目標値は達成できる見込みとなっている。地域限定通訳案内士登録者数については、平成27年度で190名登録され、目標値は達成できる見込みとなっており、県内の通訳案内士不足の解消に一定の効果あげている。 また、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の研修に対し講師派遣を行ったほか、語学に長けた人材確保への支援を行うとともに、経営者を対象としたセミナー等を実施した。 情報通信関連産業を担う人材育成については、これまでの業務受注型のビジネスモデルから提案型のビジネスモデルに転換を図るため、企業側のニーズに沿った技術やノウハウを有する人材の育成や、企画からシステム保守までを一貫して行えるプロジェクトマネージャー等を育成する講座を行い、ITエンジニアの知識・技術の高度化に寄与した。 また、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップ等を図った結果、IT関連国家資格取得者数の累計は、平成27年度で3,064人となっている。資格取得者数が各年度とも計画値を下回る状況が続いており、目標値の達成は厳しい状況であるものの、各年度における資格取得者数は増加傾向にあり、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を上げている。 さらに、日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、先端のIT環境を備えたアジアIT研修センターを整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れ、OJT研修等を実施した。 将来のIT業界を担う人材（小中学生）の情報通信関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を開催した。</p>	<p>ア リーディング産業を担う人材の育成 観光産業人材については、国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材を育成するとともに、観光産業を支える高度な経営人材や通訳案内士等の育成推進、観光産業従事者の各種資格・技能認定・登録制度の充実を図る必要がある。 また、情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。また、国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。</p>		
<p>イ 地域産業を担う人材の育成 ものづくり産業、建設産業、農林水産業など地域経済を支える産業の持続的な成長発展に向け、経営力・技術力・販売力の向上や地域資源を生かした商品・サービスの開発など産業の高付加価値化に取り組む人材の育成を推進します。 このため、ものづくり産業については、産学官連携による企業ニーズ等に対応した技術研修や将来のマーケットの動向にマッチしたセミナーや交流会の開催等により、専門的な技術や知識を有する製造業を支える人材の育成を戦略的に推進します。伝統工芸産業は、後継者・技術者研修の充実を図るとともに、製品づくりの企画開発や技術革新など、産業の高付加価値化を支える人材の育成を推進します。</p>	<p>イ 地域産業を担う人材の育成 ものづくり産業を担う人材の育成については、企業の抱える技術的課題解決のための支援や、研修生の受入等の人材育成を行ったほか、金型・金属加工等サポーター産業の基盤強化や人材育成を行った。また、工芸産業については、従事者の確保及び育成を図るため、各産地組合が行う後継者育成の取組に対する補助や、若手工芸技術者に対して技術研修を行った。これらの取組もあり、製造業従事者数は、平成24年以降は増加傾向にあり、平成26年には24,432人となったものの、目標値の達成は厳しい状況となっている。 農林水産業を担う人材の育成については、新規就農者に対する支援として、就農コーディネーターによる就農相談、研修期間中及び就農5年以内の給付金の給付、機械・施設整備支援など、各種支援策が効率よく連鎖し、毎年約300名の新規就農者の育成・</p>	<p>イ 地域産業を担う人材の育成 ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。 また、農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化が著しい状況にあることから、持続的な発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。 さらに、建設産業については、若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>建設産業については、環境関連技術等の新たな社会ニーズを踏まえた技術開発や高度な設計及び施工に取り組む企業の人材育成を促進するとともに、教育機関や産業界と連携し、土木建築技術の継承発展を担う人材育成を促進します。</p> <p>農林水産業については、栽培技術に加え、加工・販路開拓・経営に至るまでの必要な技術・能力を育成するための取組を強化し、生産技術及び経営感覚に優れた人材の育成を推進します。</p>	<p>確保につながった。また、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等を育成するため、各関係機関等へ女性農業士認定の趣旨等の周知を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘を行った。さらに、技術能力や経営能力を備えた優れた人材の育成については、商品開発支援研修と販路開拓支援（商談会やテストマーケティング）を実施したことで、新商品の完成、販路開拓、国際認証取得等の成果が得られた。この結果、認定農業者数は、市町村（担い手育成総合支援協議会）やJA等関係機関の取組もあり着実に増加し、平成27年度には3,626経営体となっており、既に目標値を上回っている。</p> <p>建設産業の諸課題に対応する人材育成については、環境共生住宅、古民家の保存・再生等に関するシンポジウムや住宅建築技術者向けの講習会、地域景観リーダーを育成する講習会等を実施した。また、若手建築士を対象とした設計競技を累計3件実施し、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上を図った。これらの取組を行ったものの、建設産業人材育成数（累計）については、消費税増税前の駆け込み需要により、受講対象者となる建築士の業務が多忙となったこと等の理由から受講者が伸び悩み、平成27年で82人とどまり、目標値の達成は厳しい状況である。</p>	<p>者数や技能継承等に影響を及ぼし、健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>	<p>産業振興部会 金城委員 ((一財)南西地域産業活性化センター) 修正意見 「農林水産業については、栽培技術に加え、加工・販路開拓・経営に至るまでの必要な技術・能力を育成するための取組を強化し、生産技術及び経営感覚に優れた人材の育成を推進します。」を次のとおり修正 ・農林水産業については、栽培技術に加え、加工・販路開拓・経営に至るまでの必要な技術・能力を育成するための取組を強化し、<u>また、ITなどの先進技術の活用を促し、生産技術及び経営感覚に優れた人材の育成を推進します。</u></p> <p>理由 農林水産業における就業人口の減少と高齢化に対応するため、政府としてもITやロボット技術、ビッグデータなどの活用を推進されていくことにしており、また、若年就農人口の増加にもつながるので、加筆したほうがよいのではないかと考えます。</p>	<p>【農林水産部会にて検討】</p>
<p>ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 沖縄の魅力を生かした新たなビジネスを創出・展開し、有望産業として発展させる人材や、アジア・太平洋地域等へのビジネス展開に挑戦する人材の育成を推進します。</p> <p>このため、新事業創出に向け、起業を志す学生や社会人等に対し企業等で実務経験を行う実践研修など教育プログラムの充実を図るほか、大学等から企業へ技術移転し産業化に結びつける産学官連携コーディネーターや、起業家育成を担うインキュベーションマネージャー等の人材育成を推進します。</p> <p>また、グローバルに展開する企業への研修派遣など、海外展開に向けた人材育成プログラムを策定し、語学力、経営力等を備えた人材の育成に取り組むほか、国際的な産業人材ネットワークの構築を図るなど、商工業、農林水産業、建設産業など幅広い分野における企業等のグローバル化を図る産業人材を育成します。</p> <p>さらに、創造性豊かな芸術家や制作者のほか、創作活動等をビジネス面で支えるプロデューサー人材など、文化産業に必要な人材の育成を促進します。</p> <p>あわせて、金融関連産業の分野については、産学官連携によるエントリーレベルからより高度なレベルまでの金融教育を実施し、幅広く層の厚い人材の集積を図ります。</p>	<p>ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産業連携のノウハウを持った人材を育成するため、学術機関及び金融機関への派遣研修等により、産学（産産）連携コーディネーターを育成した。育成人数は、既に目標値を達成しており、育成されたコーディネーターは、沖縄科学技術大学院大学や（公財）沖縄県産業振興公社において、習得した知識や経験、ネットワークを活用し、技術移転や新産業の創出等に寄与している。</p> <p>また、中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口での相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等を実施した。</p> <p>金融、文化、スポーツなどに関連する新産業の芽を育て、沖縄を支える産業に成長させるため、金融人材育成を支援する講座や金融セミナーを開催し、経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進した。また、文化等を活用したコンテンツ産業については、沖縄の文化を活用したコンテンツ制作に対して投資ファンドによる制作資金の供給を行ったところ、県内出身プロデューサーが手がけた作品がモンリオール映画祭で受賞するなど、人材育成につながった。さらに、スポーツ産業については、芝生管理の専門的知識・技術を持った人材を育成するため、座学や実技研修の実施に加え、市町村の所管するグラウンドを研修の場としてモデル管理や巡回支援を行った。</p> <p>ビジネス教育などの起業家精神の醸成については、大学等の起業家教育プログラムの実施や、ビジネスプランコンテスト、ビジネストライアルプログラムを実施するとともに、支援者や起業家などのネットワークの強化を図った。この結果、琉球大学でのセミナーが共通教育科目として単位が付与されるようになったこともあり、研修受講者数は順調に増加し、既に目標値を達成している。</p> <p>また、創業予定者等を対象にしたセミナーを実施するなど、創業前後にかけて継続的な支援を実施することで、創業に至る事業者が着実に増えている。</p>	<p>ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーを、次世代の産業を創り出す資源として事業化、産業化につなげるには、ノウハウをもった人材育成が必要である。</p> <p>また、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業等成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業に伸ばさせるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。</p> <p>さらに、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。</p> <p>成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
	<p>県内企業が海外展開に取り組むには国際的に通用する専門的な人材が求められていることから、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業への実務研修を行い、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有する人材の育成に取り組んだ。この結果、人材を育成した企業による海外市場への販路開拓及び受注拡大等の成果が表れつつあり、海外等派遣等人数についても、平成 27 年度には 222 人と順調に増加しており、既に目標値を達成している。</p>			
<p>（６） 地域社会を支える人材の育成 【基本施策の展開方向】 県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材の育成を推進します。</p>	<p>（６） 地域社会を支える人材の育成 【基本施策実施による成果等】 県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材を育成するため、各種施策を展開した。</p>			
<p>ア 県民生活を支える人材の育成 県民の生命・財産や生活を守り、安全・安心な地域社会の形成に資する多様な人材の育成に努めます。 このため、医師の育成については、国内外への研修派遣や臨床研修の充実を図るなど、高度な医療技術の習得に向けた取組を推進します。 看護師等の保健・医療従事者については、県立看護大学等において地域の保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師等の養成を行うとともに、学生に対する修学資金貸与の充実を図るほか、看護教員の資質向上や民間看護師養成所の安定的運営のための支援等により、質の高い人材の育成を図ります。 また、栄養指導等の健康づくりを推進するため、栄養と食の専門職として管理栄養士の養成などに取り組めます。 福祉・介護事業従事者については、地域で完結できる人材の育成・確保に関する支援体制を構築し、介護福祉士等専門的な人材の育成を推進します。 地域の消防・防災を担う人材については、高度で専門的な消防職員や救急救命士の育成を推進するほか、消防団員の育成を促進します。 警察官については、世代間の技能の伝承に取り組むほか、経済や金融等のグローバル化の進展及び情報通信技術の発達によって多様化・高度化する各種事件事故に的確に対応できる人材の育成に努めます。 行政サービスなどの公的制度的みでは対応が困難な地域の諸課題に向き合い、地域住民が支え合う環境の構築に向け、ボランティアに取り組む人材の育成をはじめ、ボランティア活動を促進し、取りまとめ等を行うボランティアコーディネーター等の育成を図ります。</p>	<p>ア 県民生活を支える人材の育成 地域医療を支える医師を育成、確保するため、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成など、様々な取組により、県内の医療施設従事医師数（人口 10 万人あたり）は、平成 26 年に 241.5 人となり、現時点で目標値を達成している。 また、介護保険サービス等に携わる人材を育成するため、介護支援専門員の現任研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を行ったことから、介護支援専門員養成数は、平成 27 年度に 5,899 人となり、既に目標値を達成している。 さらに、消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、広報を強化するとともに、県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助課程等の教育訓練や県と市町村による消防団の充実強化に向けた意見交換会を実施した。その結果、消防団員数は僅かに増加してはいるものの、高齢化に伴う退団者もいることなどから、平成 27 年の人口 1 万人あたりの消防団員数は 12.0 人となり、目標値の達成は困難な状況となっている。 このほか、看護職員の人材育成・確保を図るため、看護学生へ修学資金の貸与を行い、貸与件数は平成 24 年度から平成 27 年度までで累計 1,109 件（計画 792 件）となり、貸与者の約 9 割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業している。また、平成 25 年 12 月に看護研修センターを整備し、センターにおいて潜在看護師の再就職に関する研修や、認定看護師養成研修を実施することで、看護職員の質の向上を図った。 さらに、犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材を育成するため、各種専門教育課程により警察官の資質の向上を図っており、各分野におけるエキスパートを育成したほか、若手警察官・捜査員に対する指導等により捜査技能が向上した。 あわせて、ボランティア活動の円滑化、活性化を図るため、沖縄県社会福祉協議会において、人材の育成・確保のための養成講座を行うとともに、平成 25 年度、26 年度にボランティアコーディネーション力 3 級検定を行ったところ、54 名が合格し、一定の技術水準を持ったボランティアコーディネーターの育成が図られた。</p>	<p>ア 県民生活を支える人材の育成 医療の高度・専門化や高齢化の進展等に伴い多様化する医療ニーズに対応し良質かつ適切な医療を提供するため、引き続き医師や看護師を確保する必要がある。特に課題となっている医師の地域間、診療科間の偏在解消に向けて取り組む必要がある。加えて、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材の育成・確保や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。 また、本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、引き続き様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。 さらに、犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語（英語、韓国語、中国語）以外を話す外国人が増加しているため、特殊言語（ベトナム語、ミャンマー語等）習得者の確保等の体制整備が求められている。 あわせて、行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、ボランティアの役割が一層重要視されており、ボランティア活動の円滑化、活性化を図るための人材の育成・確保が求められている。</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>イ 地域づくりを担う人材の育成 沖繩の各地域に息づく自然や歴史など様々な地域資源を活用し、住民とともに地域づくりを担う人材の育成に努めます。</p> <p>このため、市町村やNPO等によるネットワークを通じた地域づくりに関する研修、情報発信及び取組事例の共有を図り、地域における課題解決につながる学習等を促進するほか、農山漁村、商店街等の活性化に資する必要な知識や技術の習得のための支援を行うなど、マネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成に努めます。</p>	<p>イ 地域づくりを担う人材の育成 地域づくり活動を促すきっかけとして「うちなー地域づくりフェスタ」を開催した。また、「地域おこし協力隊」が、地域づくり活動を行う人材の取材を通して情報収集に取り組んだことで、地域づくり人材・団体の掘り起こしにつながった。さらに、平成26年4月からICTを活用した「ゆいゆいSNS」の運用を開始したことにより、県内地域づくり人材間での情報・意見交換が可能となる環境が整備された。</p> <p>また、地域の持続的な活性化に向けて、地域貢献活動の担い手となりうるNPO法人等の基盤強化を図るため、税務会計講座等を実施したほか、農村地域においては、農村環境の保全管理活動や地域イベント等を通じて、農村における将来の地域リーダーの育成を支援するとともに、グリーン・ツーリズム実践者の資質向上に向けた研修会を各地区で開催し受入体制の整備を図った。</p> <p>さらに、平成24年度に策定した「沖繩の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区で風景づくりに係る人材育成を実施した。</p> <p>「県人口に占めるボランティア数」の基準値及び目標値の算定に用いたボランティア数が定期的に公表されていないが、これら地域づくり活動を促す各種取組等が順調に推移しており、ボランティア参加人数は着実に増えていることから、今後も引き続き、ホームページ等による普及啓発等により、地域づくりを担う人材育成を図るとともに、ボランティア数の増加を目指していく。</p>	<p>イ 地域づくりを担う人材の育成 少子高齢化が一段と進む中、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著となっており、地域全体の活力低下が今後も懸念されることから、今後とも、地域の活性化に向けて取り組む必要があり、地域の活性化を主導できる人材が引き続き求められる。</p>		